

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期
(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社ドーン

【英訳名】 Dawn Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎 正伸

【本店の所在の場所】 神戸市中央区磯上通二丁目2番21号

【電話番号】 078(222)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 近藤 浩代

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区磯上通二丁目2番21号

【電話番号】 078(222)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 近藤 浩代

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 累計期間	第23期 第3四半期 累計期間	第22期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	347,792	429,835	543,731
経常損失 () (千円)	71,760	12,923	23,713
四半期(当期)純損失 () (千円)	82,324	12,923	34,444
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	363,950	363,950	363,950
発行済株式総数 (株)	1,780,000	1,780,000	1,780,000
純資産額 (千円)	998,840	1,030,684	1,044,991
総資産額 (千円)	1,093,990	1,125,058	1,148,136
1株当たり四半期(当 期)純損失金額 () (円)	51.77	8.13	21.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.50
自己資本比率 (%)	91.3	91.6	91.0

回次	第22期 第3四半期 会計期間	第23期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額 () (円)	8.97	3.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第3四半期累計期間及び第22期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第23期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第22期第3四半期累計期間及び第22期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
6. 第23期第3四半期累計期間における持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社は、平成25年5月期において2期連続の営業損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第3四半期累計期間も引き続き営業損失、四半期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)継続企業の前提に関する事項についての対応策等について」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施しており、財務基盤も安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策や財政金融政策の効果等により円安や株高が進行し、不透明感は拭えないものの、企業収益の改善や個人消費の一部に持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻く環境におきましては、政府の復興支援、防災対策並びに地域活性化の重点予算により公共投資予算が増加しており、これに伴い地方自治体を中心にシステム開発の案件数も堅調に推移しておりますが、その一方で業者間の競争が激化する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は防災・防犯やインフラ設備の維持管理に関わるシステムの提案を行い、受託開発案件やクラウド型サービスの契約獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高については、官公庁のシステム更改に伴いライセンス販売が前年同四半期比で45.5%増となったことや、インフラ系システムや官公庁向けシステムを納品したことにより受託開発の売上が前年同四半期比33.6%増となったため、429,835千円(前年同四半期比23.6%増)となりました。

利益面では、売上の増加及び売上総利益率の向上により、売上総利益150,274千円（前年同四半期比71.0%増）、営業損失16,658千円（前年同四半期は営業損失76,748千円）、経常損失12,923千円（前年同四半期は経常損失71,760千円）、四半期純損失12,923千円（前年同四半期は四半期純損失82,324千円）となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期である3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,125,058千円となり、前事業年度末と比較して23,077千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が35,389千円減少したことによるものであります。

負債は、94,374千円となり、前事業年度末と比較して8,770千円の減少となりました。これは、賞与引当金が16,094千円増加した一方で、買掛金が17,753千円、流動負債のその他が4,912千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、1,030,684千円となり、前事業年度末と比較して14,306千円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する事項についての対応策等について

当社は、平成25年5月期において2期連続の営業損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第3四半期累計期間も引き続き営業損失、四半期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社は、「売上の増大」と「利益の獲得」を当事業年度における対処すべき重要課題と定め、クラウド化の進展に対応した新製品・新サービスの提供、防災・防犯分野での営業強化、コスト管理の徹底による収益力の強化の各対策を実施することによって黒字化を図り、継続的に利益を計上できる体制を構築することにより、当該事象等の解消を図る所存であります。

また、上記のような状況であるものの、当第3四半期会計期間末において有利子負債は存在せず、当座資産も669,828千円あることから、事業活動を継続していく上で財務状況は安定しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3,828千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,780,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,780,000	1,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		1,780,000		363,950		353,450

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,589,900	15,899	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,780,000		
総株主の議決権		15,899	

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドーン	神戸市中央区磯上通2丁目2番21号	189,800		189,800	10.66
計		189,800		189,800	10.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,388	479,999
売掛金	128,825	136,049
有価証券	63,999	53,780
仕掛品	7,667	33,121
貯蔵品	2,820	2,536
その他	16,505	17,990
貸倒引当金	128	136
流動資産合計	735,078	723,341
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,280	1,147
工具、器具及び備品（純額）	2,765	2,945
有形固定資産合計	4,046	4,092
無形固定資産		
ソフトウェア	3,105	2,648
その他	676	230
無形固定資産合計	3,781	2,879
投資その他の資産		
投資有価証券	335,792	330,029
関係会社株式	-	3,400
その他	69,734	61,613
貸倒引当金	297	297
投資その他の資産合計	405,229	394,745
固定資産合計	413,057	401,717
資産合計	1,148,136	1,125,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,745	18,992
未払消費税等	4,968	3,339
賞与引当金	-	16,094
その他	29,690	24,778
流動負債合計	71,405	63,204
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	4,309	3,739
固定負債合計	31,739	31,169
負債合計	103,144	94,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	353,450
利益剰余金	362,208	345,309
自己株式	36,618	36,618
株主資本合計	1,042,989	1,026,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,001	4,593
評価・換算差額等合計	2,001	4,593
純資産合計	1,044,991	1,030,684
負債純資産合計	1,148,136	1,125,058

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	¹ 347,792	¹ 429,835
売上原価	259,906	279,560
売上総利益	87,885	150,274
販売費及び一般管理費	164,634	166,933
営業損失()	76,748	16,658
営業外収益		
受取利息	539	267
受取配当金	9	9
有価証券利息	3,293	3,279
助成金収入	1,008	-
その他	137	179
営業外収益合計	4,988	3,735
経常損失()	71,760	12,923
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	² 10,562	-
特別損失合計	10,562	0
税引前四半期純損失()	82,322	12,923
法人税等	1	-
四半期純損失()	82,324	12,923

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)及び当第3四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

当社事業は、顧客の決算期である3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節的変動があります。

2 減損損失

前第3四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

当第3四半期累計期間において、以下の減損損失を計上いたしました。

(1)減損を認識した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
本社	事業用資産	ソフトウェア	6,568
		工具器具備品	3,993

(2)減損の認識に至った経緯

事業用資産の収益性が低下したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3)資産のグルーピングの方法

事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	6,123千円	2,140千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	3,975	250	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	3,975	2.50	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)及び当第3四半期累計期間
(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1 株当たり四半期純損失金額	51円77銭	8円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	82,324	12,923
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	82,324	12,923
普通株式の期中平均株式数(株)	1,590,200	1,590,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年8月25日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権100個)上記の新株予約権は、平成24年8月25日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社ドーン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドーンの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドーンの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。